

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

## 2022 年度（令和4年度）通常総会

### 議案書

- 日 程：2022 年 6 月 28 日（火）
- 時 間：13 時 30 分から 15 時 30 分  
＜会場とオンラインのハイブリッド開催＞  
必ず事前にお申込みください。
- 会 場：京都経済センター 4 階 会議室4-B
- オンライン：Zoom ミーティング

議案書のダウンロードや申込の URL は下記総会特設 HP をご覧ください

<https://www.kcfca.or.jp/information/2022sokai/>



総会特設 HP

## ＜議事次第＞

第1号議案 2021年度(令和3年度)事業報告承認の件	1
第2号議案 2021年度(令和3年度)収支決算承認の件	12
監査報告	19
第3号議案 2022年度(令和4年度)事業計画承認の件	20
第4号議案 2022年度(令和4年度)収支予算承認の件	28
第5号議案 定款変更の件(理事定数の増加案)	30
意見交換	

テーマ:「エネルギー高騰&夏・冬の電力需給逼迫への対策と脱炭素社会づくり」  
現状等の話題提供の後、会場全体での意見交換を予定しております。

その他

## ＜開催概要＞

日	時	2022年6月28日(火)13時30分から15時30分 会場は10分前に開場予定です。
→ ど ち ら か で お 申 込 み く だ さ い 。	会 場	<p>★京都経済センター 4階 会議室4-B</p> <p><a href="https://kyoto-kc.jp/access">https://kyoto-kc.jp/access</a></p> <p>京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <p>【会場出欠フォーム】からお申込みをお願いします。 正会員のみ専用の【はがき】でもお申込できます。 <a href="https://forms.gle/irkHEZCHsm5Emdrq5">https://forms.gle/irkHEZCHsm5Emdrq5</a></p> </div> <p>★<b>正会員で欠席される場合も</b>、こちらから欠席の連絡をお願いします。</p>
	オンライン	<p>★Zoom ミーティング</p> <p>オンライン Zoom ミーティングへの参加は、上記とは別の【参加登録】が必要です。</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <p><a href="https://us06web.zoom.us/meeting/register/tZwsdemvqD8iHN2BVWy5fI2G3GxC1YSeDZ3I">https://us06web.zoom.us/meeting/register/tZwsdemvqD8iHN2BVWy5fI2G3GxC1YSeDZ3I</a></p> </div> <p>登録後、自動で登録していただいたメールアドレスに参加情報が送られます。</p> <p><b>Zoom 参加登録</b></p>
参 加 資 格		どなたでもご参加いただけますが、正会員以外はオブザーバーとなります。 必ず事前に申込みもしくは参加登録をしてください。

今年度は総会関連セミナーでなく、参加者間の意見交換を行います。

# 第1号議案 2021年度(令和3年度)事業報告承認の件

## 2021年度(令和3年度)事業報告書(案)

2021年4月1日から2022年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

### 1 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、社会の様相は一変しました。自粛や緊急事態宣言といった感染症対策による生活様式の変化や、リモートワークやWEBセミナーの急速な普及などによる社会の変化が起き、経済の停滞とともに、温室効果ガス排出も減少しました。この状況からの復興をグリーンな形で行うグリーンリカバリーという概念の元、脱炭素社会の構築に向けて、新しい社会像を構築していく時期となりました。

この令和3年4月には、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する政府の脱炭素目標が発表されました。それでも2050年実質排出量ゼロに向けては不十分との意見がある中、令和3年4月に発表された2019年度の日本の温室効果ガスの総排出量は、2013年度比で14.0%の減少でした。46%削減に向けさらに30%以上の削減を2030年までに進めていく必要があり、より確実に強固な対策の実施が早急に必要となっています。

そして、「実質ゼロ」目標2050年まではあと30年を切りました。この目標では、家庭や企業の「こまめな省エネ活動」で実現できず、社会のあり方そのものを大きく、かつ急速に転換することが求められています。IPCC1.5℃特別報告書が示すとおり、この変化は「トレードオフ」と「シナジー※1(相乗作用)」の両面をもたらします。「ゼロ」と聞くと「トレードオフ」がイメージされる可能性が高いのですが、この状態では脱炭素社会への転換は受容されないことが明らかとなっており、トレードオフを最小限に留める策を講じるとともに、「シナジー」のイメージを共有することが不可欠です。これは、国の「パリ協定長期成長戦略」において基本方針に「環境と成長の好循環の実現」や「将来に希望の持てる明るい社会に向けて」が掲げられ、また脱炭素社会づくりと農山村等の地域課題解決を同時に達成する「課題解決先進国」を目指すことが掲げられているのと同じ方向性です。また、環境省が掲げる「地域循環共生圏」の概念とも一致します。ただし、日本ではこうした考え方が一般的ではありません。地域循環共生圏の概念のもとでの気候変動対策のイメージを発信し、あるいはこれを実感できる取組を社会や暮らしの中に実装して多くの人が実感できるようにすることが、強く求められます。

京都府でも地球温暖化対策条例の一部改正(令和32年度までに、温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成することを、長期的な目標とすることなどが盛り込まれました)がなされ、令和3年4月1日に施行されました。さらに、この4月より新たに第10期京都府地球温暖化防止活動推進員が京都府知事より委嘱を受けて活動を始めました。

このような状況の下、当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、京都府地球温暖化対策条例に定められた「中核的支援組織」としての役割を果たすべく、「脱炭素型のステキな京都」の実現をビジョンに掲げ、

- <1>担い手のサポート 府内各地の担い手をサポートする。
- <2>モデル事例づくり 担い手とともにモデルとなる取組を作る。
- <3>対策の面的展開 モデル的な対策を面的に広げる。

の3つの柱を掲げ、事業を行いました。

令和3年度は特に、「2050年までの実質ゼロ目標の共有」を重点項目として掲げ、具体的には(1)京都府・市町村と連携した地域に密着した脱炭素社会へ向けた変革の推進、(2)温暖化対策条例の改定に伴う推進員(及び自治体職員)研修の充実、(3)再生可能エネルギー由来の電気契約への変更や再生可能エネルギー設備の設置等の地域での普及推進を通じてこれを進めました。

※1 複数存在することで、お互いに作用し合い、効果や機能を高めること

### <1>担い手のサポート

- 1 地球温暖化防止活動相談窓口を開設。情報提供や活動サポートを実施
- 2 啓発・体験グッズを貸し出して各地の啓発を支援(のべ46回、402アイテム)
- 3 小学校や地域での親子教室等の出前授業を行って情報を発信(8回)。
- 4 月1回「KCFCA ニュース」、季刊ニュースレター「うおーみんぐ」を配信。SNS 等での情報発信等で、府内各地で行われている温暖化対策の担い手に情報を提供。のべリーチ数は約62万回。
- 5 推進員研修会(オンライン会場や現地会場を含めてのべ13回、のべ446人参加)や、うちエコ診断士研修会(1回、15人参加)をオンラインで実施。京都 COOL CHOICE 相談プログラムと家庭の省エネ相談所の担い手を増やすためにアドバイザー養成講座を開催(参加者12人)。
- 6 再エネコンシェルジュや、再エネ設備を設置しようとする府民に対する情報面でのサポートをポータルサイト運営。新築やリフォームを検討している方をターゲットとした再エネコンシェルジュ紹介動画作成(視聴回数13,904回)。再エネコンシェルジュにインタビューをして、ポータルサイトで公開。京都再エネコンシェルジュをPRして、広く知ってもらい、京都府内の再生可能エネルギーの普及促進を目指してオンラインイベント「ゆるっと再エネ」全3回を開催(出席者のべ94人、記録動画視聴回数のべ193回)。

### <2>モデル事例づくり

- 1 「おいしい京都、当たります♪ 省エネ家電買替えキャンペーン2021夏」を、京都府と共催で実施。省エネ型エアコンへの買い替え促進と熱中症対策を啓発した。省エネ家電へ更新をした方へ京都の食べ物をプレゼントすることで、地球温暖化対策のための家庭の省エネと、地産地消による京都の一次産業の応援。
- 2 京都市エコ学区サポートセンター及び自治会等と連携し、家庭の省エネ診断(うちエコ診断)を実施した。昨年度に引き続きコロナ対策として、アンケート調査票の回答を元に、後日診断結果報告書を送付する形の書面診断を実施(11学区・4イベント、受診者は425人)。
- 3 市町村の地球温暖化対策実行計画区域施策編等の作成支援及び実施サポート(福知山市)
- 4 京丹後ゼロチャレンジ宣言の収集支援及び、宣言者の声をまとめた映像と冊子を作成した。
- 5 電力会社と連携した市民出資型の太陽光発電所+防災拠点づくりに貢献(たんたんエナジー(株)と連携)
- 6 京都エネルギー検定(子ども向けオンラインを活用した学習システムの開発)受験回数延べ932回(複数回受検可としたので、ほぼ全員が合格まで受検)、合格者数延べ557人、再エネ工作抽選応募者数549人、動画再生数1,055回

### <3>対策の面的展開

- 1 親子で2050年に向けて脱炭素社会について考える「めざせCO2ゼロチャレンジ」を推進員らと連携して広報を行い実施した。(11761世帯・113校)
- 2 家庭の省エネ相談所を実施し、また各地の担い手による実施を支援した。(相談所は6回実施、受診者117人、2か所支援)
- 3 推進員らと連携して、再エネ電気に関するアンケートを行い、京都府内の一般家庭が契約できる再エネ電気メニューについて啓発した。
- 4 京都府インターネット版環境家計簿をデータダウンロード機能とガソリン・軽油の都度入力機能を追加し、より使いやすく改良した。
- 5 市民再エネプロジェクト in 京都を立ち上げ市民協働発電所設置の推進に協力。
- 6 小学生向け気候変動啓発「冬もめざせCO2ゼロチャレンジ示温転写シート」を作成配布した。

これらの事業は、独自の財源を確保して行った他、京都府、府内の市町村、環境省などの委託や補助を受けて実施した。次ページ以降に、「活動計算書」と対応する事業名ごとに、事業内容や成果を分類して再掲する。なお、表中の◎印は、2021年度(令和3年度)に新たに実施した事業である。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
地球温暖化防止府民活動推進事業 (京都府委託事業・環境省補助) ※	(相談業務) 事務所にて相談業務を行い、府民等からの電話・来所・ウェブサイト等による問い合わせに対して助言、資料・情報の提供を行った。また、啓発資材を整備し、要請に応じて貸し出しを行うとともに、使用方法等についてのアドバイスを行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)ツール貸出:のべ46回 402アイテム イベントでの出張相談窓口開設6回	25,586
(1)(2)(3)(4)(5)	(情報提供) 温暖化の現状や対策などの情報をインターネット(ホームページおよびフェイスブック、ツイッター、LINE)やニュースレターを通じて広く発信。①ニュースレター年4回WEB版で発行し同時にチラシを作成配布。②月1回メール等で「KCFCA ニュース」の配信。③その他、状況に応じた情報発信を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)ニュースレター案内チラシ のべ12,000枚印刷配布 インターネットアクセス・リーチ数:623,724件	
	(環境学習) 小中学校の児童生徒及びその保護者等や、一般住民等を対象とする出前教室を実施した。また、他団体が開催する学習会に講師を派遣した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)出前教室実施回数:8回 173人参加	
	(推進員活動支援) 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を4つのテーマで実施。また、推進員の活動を支援した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)研修実施回数:13回 活動支援金支払対象者:122人 推進員の対外的活動実績:1,141回	
	(エコライフ推進) インターネット環境家計簿で家庭での省エネについて啓発。また、小学生とその家族を対象とした「めざせCO2ゼロチャレンジ」を実施。(参加者は京都府知事がエコ親子と認定)。2050年CO2ゼロ「わたしのうちカード」を作成し参加賞として配布。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民、小学生のいる親子 (E)インターネット環境家計簿登録者:3,793人、めざせCO2ゼロチャレンジ参加世帯数:11,761世帯	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	(家庭の省エネ相談所) 省エネ普及ネット・京都や、京のアジェンダ 21 フォーラムをはじめとする地域協議会等と連携して、公共施設等にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。また、地域団体での実施をサポート。さらに、相談員を増やす為に、アドバイザー養成講座を開催した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)実施数:6回 参加者:117人 (実施支援2回)  アドバイザー養成研修参加者:12人	
	(小学生向け気候変動啓発「冬もめざせ CO2 ゼロチャレンジ示温転写シートを作成配布」)◎ 冬も楽しく CO2 ゼロにチャレンジできるように、クイズを利用した啓発冊子と、20℃前後で温度によってイラストが変わり、布や紙などに転写できる転写シートを作成しました。	(A)1月~2月 (B)京都府内 (C)3人	(D)京都府内小学生 (E)府内冊子及び示温転写シート3,500セット印刷	
	府連携(家電買替キャンペーン) 「おいしい京都、当たります♪省エネ家電買替キャンペーン 2021 夏」を、京都府と共催で実施。省エネ型エアコンへの買い替え促進と熱中症対策を啓発した。省エネ家電へ更新をした方へ京都の食べ物をプレゼントすることで、地球温暖化対策のための家庭の省エネと、地産地消による京都の一次産業の応援ができた。	(A)6~8月末 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)多数 ・省エネ型エアコンへの更新:125台 ・熱中症予防対策宣言:215人	
	環境省補助(再配達削減キャンペーン) 宅配個数の多くなる11~12月に再配達削減を呼び掛けた。京都府 WE DO KYOTO ユースサポーターと連携して SNS で情報発信を行い、啓発パンフレット等は関連団体や推進員の協力のもと配布。オンライン学習会および学習動画(YouTube)を作成した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)多数 学習会&WS:5回 学習動画作成 アンケート:112	
	環境省補助(大人向けWEB講座) ウェビナーを3回実施。また、断熱をテーマとした学習動画を作成した。 12/9 ウェビナー「断熱リフォーム・新築の体験談を聞こう」 2/20 ウェビナー「第1回地域のための再生可能エネルギー」 2/22 ウェビナー「第2回地域のための	(A)12/9、2/20、2/22 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)のべ137名 12/9 28名 2/20 56名 2/22 53名 学習動画作成	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	再生可能エネルギー」			
	環境省補助(再エネ電力メニュー啓発及び調査)◎ 再エネ由来の電力メニューを選択することで、手軽に家庭で再エネ電気の利用が可能であることを啓発し、アンケート調査を行った。	(A)11~1月 末 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)多数 パンフレット3,000部配布。 アンケート312名	
	環境省補助(COOL CHOICE 学習会) 地域や団体のニーズに合わせた学習会を実施。気候変動問題の現状や脱炭素社会は地域活性化に繋がりが豊かなくらしになることを啓発した。	(A)11/21、 2/23、2/27 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)3回実施、 のべ参加人数:115人	
	環境省補助(推進員オンライン活動支援及び活動マッチング交流会) 推進員のzoom活用をサポートするための会を実施。また、活動を実施したい推進員と団体等をつなぐ交流会を実施。	(A)6/29、 7/4、6/30、 10/13 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)オンライン支援2回実施。 交流会2回実施。	
	環境省補助(連絡調整会議の開催) 関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため「京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議」を開催。①京都府の脱炭素シナリオと地域発展、②地域再エネゾーニングをテーマに情報交換・意見交換を実施。	(A)8/25、 2/2の2回 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)地域協議会、経済団体、環境NPO、市町村担当者等 開催回数:2回 のべ88人参加	
再生可能エネルギー普及支援事業～エネルギーの地産地消の担い手サポート～(京都府委託事業・自主事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	(再生可能エネ普及支援) 京都再エネコンシェルジュの活動をサポートするため、京都再エネポータルサイトやメールリストを利用して再生可能エネルギー関連の情報や研修情報を共有した。 新たに動画コンテンツ「お絵かきムービー再生エネですてきな暮らし」を作成し、公開するとともに、京都府の再エネ導入に関する支援制度を府民にわかりやすく伝えるためのページをポータルサイト内に作成した。新たに7件の京都再エネコンシェルジュのインタビューと1シ	(A)7月～3月 オンラインイベント11/2、 11/12、 11/16 (B)京都府内 (C)5人	(D)府内事業所や府民 (E) お絵かきムービー再生回数:のべ13,904回 再エネコンシェルジュインタビュー7件 イベント参加:計3回ののべ94人 イベント動画視聴回数:のべ193回	5,659

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	<p>ョールームの取材を行って、紹介のページを作成した。</p> <p>京都再エネコンシェルジュをPRして、広く知ってもらい、京都府内の再生可能エネルギーの普及促進を目指してオンラインイベント「ゆるっと再エネ」全3回を開催。</p>			
	<p>(京都子どもエネルギー検定)</p> <p>オンラインにて、4年生以上の子どもと保護者を対象に、検定対策としてエネルギー・温暖化関連の学習動画を配信した後、フォームを利用して検定を行った。90点以上の検定合格者のみ再エネ工作のプレゼントに応募できる仕組みとした。動画は映像としてWEB公開した。</p>	<p>(A)1期 8/2~8/9と2期 8/10~9/12の合計42日間実施 (B)京都府内 (C)5人</p>	<p>(D)京都府民 (E)受験回数延べ932回(複数回受検可としたので、ほぼ全員が合格まで受検)、合格者数延べ557人、再エネ工作抽選応募者数549人、動画再生数1,055回</p>	
	<p>(市民協働発電推進)</p> <p>市民再エネプロジェクトin京都を認定NPO法人気候ネットワーク、一般社団法人市民エネルギー京都、NPO法人エコネット近畿、認定NPO法人きょうとグリーンファンドと協力して立ち上げ、設置施設の募集を行った。</p>	<p>(A)6月30日 (B)京都府内 (C)3人</p>	<p>(D)京都府民 (E)説明会参加者参加者12名</p>	
<p>家庭のエコ診断事業 (京都市委託事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)</p>	<p>(うちエコ診断実施機関)</p> <p>環境省の「うちエコ診断」事業の診断実施機関として、うちエコ診断士の研修を行って登録と派遣をし、専用の診断ソフトを用いて各家庭のエネルギー消費・CO<sub>2</sub>排出の現状を分析し、具体的な対策を提案した。</p>	<p>(A)通年 (B)京都府内 (C)5人</p>	<p>(D)京都府民 (E)うちエコ診断士登録者数:27人 研修:1回実施</p>	<p>9,649</p>
	<p>(家庭の省エネ診断(うちエコ診断))</p> <p>京都市が実施する省エネ行動促進プログラムの一環として、11学区と4イベントで調査票を配布して、返答者の診断を実施。</p> <p>イベントでアンケートに回答した京都市以外の受信者も診断しました。</p>	<p>(A)通年 (B)京都市内 (C)5人</p>	<p>(D)京都府民 (E)うちエコ診断を11学区と4イベントで調査票の返答があり診断を実施。 受診者数:434人(うち京都市425人)</p>	
	<p>(家庭の省エネハンドブックの配布と全戸回覧)</p> <p>省エネのポイントをまとめた「家庭の省エネハンドブック」を家庭の省エネ診断受診者に送付、参加人数の多かった6学区では全戸回覧された。</p>	<p>(A)通年 (B)京都市内 (C)5人</p>	<p>(D)京都府民 (E)家庭の省エネハンドブック送付:434人(うち京都市425人) 家庭の省エネハンドブック回覧世帯数:6学区10,750世帯</p>	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
市町村と連携した地域脱炭素推進事業 (福知山市・京丹後市・自主)	(福知山市エネルギー・環境アドバイザー支援) 福知山市第3期環境基本計画策定に向けた基礎調査、計画素案の策定を行った。市民・企業向けのアンケートや市民向けワークショップを開催し、市民の声をまとめて、計画素案を作成した。	(A)通年 ワークショップ 1月20日・1月27日 (B)京都府内 (C)5人	(D)福知山市民 (E)アンケート回答:市民937件、事業所67件、長田野工業団地事業所24件 ワークショップ参加者:のべ37名	7,869
※ (1)(2)(3)(4)(5)	(脱炭素を目指す自治体・企業の支援)協定を結ぶたんたんエナジーを通じて、市民出資型の太陽光発電所+防災拠点づくりに貢献	(A)通年 (B)京都府内 (C)3人	(D)京都府内市町村、事業者 (E)1市、1社	
	(京丹後市ゼロカーボン推進フェア支援) ゼロカーボンを伝えるためのクイズ大会や企画展示を行った。	(A)11月21日 (B)京都府内 (C)5人	(D)京丹後市民 (E)144名	
	(京丹後市ゼロカーボン宣言映像・冊子作成支援) 京丹後ゼロカーボン宣言集めと、京丹後ゼロカーボン宣言の中の9団体を紹介する冊子・映像を作成した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京丹後市 (E)冊子1,000冊印刷	

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

## 特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議 令和3年度事業リスト

### 1. 地球温暖化防止府民活動推進事業【京都府】

#### ◆地球温暖化防止府民活動推進事業実施運営業務【京都府】

##### ○相談業務

窓口開設・貸出

##### ○インターネット等による情報発信

KCFCA ニュース 毎月発行

WEB うおーみんぐ [4号発行]

68 夏号 7月【特集】「2030年までの京都府の気候変動対策」

「よさの百年の暮らし委員会：みらいふ」 与謝野町長から諮問があり答申！

69 秋号 10月 【特集】エコライフ専門家に聞く「2030年までに家庭部門からのCO2  
排出量66%削減は可能か？」

「異なりを楽しんで共に生きる」長岡京市でSDGs交流会

70 冬号 1月 【特集】「断熱」リフォーム・新築 健康で楽しみながら暮らすコツ

「スローライフで自然なエコへ：省エネ普及ネット・京都」

71 春号 3月 【特集】「再エネ普及における：ゾーニング」

「地域交通は住民のために官民一体で」

##### ○親子温暖化教室 [7回実施]

7/31 城陽市、8/1 福知山市、8/17 木津川市、9/14 木津川市小学校、11/14 宮津市、  
3/26 京都市、3/31 城陽市（計7件実施済）。他、中止・延期6件。

##### ○推進員支援・育成 [4回実施+合同研修1回]

委嘱式・第1回推進員研修（4/10zoom、YouTube配信）139名

第2回推進員研修（5/27zoom、YouTube配信）128名

第3回推進員研修（7/8zoom、7/11京都市、7/13西舞鶴、YouTube配信）96名

第4回推進員研修実施（12/2zoom、12/16福知山、12/18京都市、動画配信）83名

関西広域合同推進員研修実施（2/2zoom）11名

##### ○エコライフ推進

###### ・家庭の省エネ相談所 [7回実施・研修時の相談も含む]

10/17、11/13、12/11 京都市・京エコロジーセンター実施、3/21 予定

11/12 木津川市・イオンモール高の原 11/28 宇治市生涯学習センター

2/23 アドバイザー養成講座 12名参加 合計96名受診

京都家庭の省エネ・節電相談のFacebookグループ開設

###### ・めざせ！CO2ゼロチャレンジ

108校 22,555枚送付済み（昨年95校 19,740枚送付）

参加者世帯数 11,761世帯 参加学校数 113校

###### ・インターネット環境家計簿

データダウンロード機能追加、ガソリン都度入力機能追加

#### ◆小学生等家庭部門向け気候変動対策普及啓発業務【京都府】

冬もめざせCO2ゼロチャレンジ&温度で変わるイラストシート取扱説明書

及び冬もめざせCO2ゼロチャレンジ示温転写シート 作成及び配布

どちらも3,500枚作成し、夏休み省エネチャレンジ優秀校の全生徒に配布。

また、京都府推進員に呼びかけ、配布希望の推進員を募集し希望部数を配布した。

◆家電買替えキャンペーン京都府連携業務【京都府】

京都府「おいしい京都、当たります」省エネ家電買替えキャンペーン実施  
キャンペーン期間 6/1 から 8/31  
エアコン買替え 125 件 熱中症対策宣言 215 件

◆地域における地球温暖化防止活動促進業務【環境省補助】

再配達削減キャンペーン実施。学習会 3 回実施、WS2 回実施。  
大人向け Web 学習会 12/9、2/20、2/22 実施。  
再エネ電力メニュー啓発&アンケート実施。  
地域協議会等と連携した学習会支援 11/21、2/23、2/27 実施。  
推進員オンライン活動支援 6/29、7/4 に実施  
推進員支援地域活動マッチング会  
6/30 市民再エネプロジェクト in 京都 2021 説明会 実施  
10/13 木津川市で地域活動マッチング会 実施  
連絡調整会議 第 1 回 8/25 開催、第 2 回 2/1 開催。

2. 再生可能エネルギー普及支援事業

◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務【京都府】

ポータルサイト運営  
再エネコンシェルジュ・再エネ利用者インタビュー、  
再エネ利用施設紹介、再エネ導入サポートサイト作成  
再エネ導入動画 お絵かきムービー「再エネですてきな暮らし」作成  
一般向けイベント 3 日（オンライン）11/2、12、16「ゆるっと再エネ」実施  
2 回目予定のリアルイベント（1/22 イオンモール京都桂川）中止

◆京都こどもエネルギー検定（★オンライン再エネ学習教室から変更）【京都府】

第 1 期 8/2 から 8/9 延べ受験回数 535 回 合格 323 名  
工作セット申込人数 317 名  
第 2 期 8/10 から 9/12 延べ受験回数 397 回 合格 234 名  
工作セット申込人数 232 名

◆市民協働発電推進【自主】

6/30 市民再エネプロジェクト in 京都 2021 説明会  
応募なし。次年度に向けて調整。

3. 家庭のエコ推進事業

◆家庭の省エネ行動促進プログラム【京都市】

11 学区 4 イベントで 424 件  
9374 世帯に省エネガイドブックの全戸回覧

4. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業

◆福知山市エネルギー・環境アドバイザー支援業務【福知山市】

8/10 契約開始 株式会社 E-konzal、特定非営利活動気候ネットワークと連携  
市民向けアンケート、事業者向けアンケート、長田野地域事業者アンケート  
1/20・27 市民向けワークショップ実施（参加者第 1 回 10 名、第 2 回 9 名、）  
基礎調査、環境基本計画骨子案作成等

◆ (仮称) 脱炭素未来フェア企画・運営業務【京丹後市】

京丹後 ZERO カーボン・チャレンジ宣言支援 (チラシ、ポスター、受付フォーム作成、宣言集め)

京丹後 ZERO カーボン・チャレンジ宣言冊子作成・印刷

京丹後 ZERO カーボン・チャレンジ宣言映像作成

11/21 ゼロカーボンシティ推進フェア in 京丹後において「京丹後 ZERO カーボンクイズ大会」実施

5. 法人運営

総会開催 6/27 総会関連セミナー同時開催

理事会開催 5/31 総会議案 7/1 書面理事会 役員選出

8/18 中間報告次年度検討

3/14 事業進捗状況及び次年度計画

監査 5/20

#### ◆推進員研修会詳細

##### 委嘱式・第1回推進員研修実施（4/10zoom、動画配信 YouTube）

あいさつ(ビデオメッセージ)

京都府知事 西脇 隆俊

京都府地球温暖化防止活動推進員の委嘱及び京都府の地球温暖化対策について

京都府府民環境部地球温暖化対策課長 島田課長

京都府地球温暖化防止活動推進員の活動について

京都府地球温暖化防止活動推進センター 事務局長 川手光春

特別講演「気候危機のなかで市民にできること」

講師 宇佐美 誠氏（京都大学大学院 地球環境学堂 教授）

##### 第2回推進員研修実施（5/27zoom、動画配信 YouTube）

地域で進める地球温暖化防止活動「省エネ・再エネ 基礎知識」

講師 鈴木靖文氏（有限会社 ひのでやエコライフ研究所）

豊田陽介氏（認定 NPO 法人 気候ネットワーク）

##### 第3回推進員研修実施（7/8zoom、7/11 京都市、7/13 西舞鶴、動画配信 YouTube）

「2030年までの京都府の気候変動対策を展望する」「熱中症予防対策」

講師 河野 裕之氏（京都府 府民環境部 地球温暖化対策課 課長補佐兼係長）

平井 季美氏（京都府 府民環境部 地球温暖化対策課）

##### 第4回推進員研修実施（12/2zoom、12/16 福知山市、12/18 京都市、動画配信 YouTube）

「交通から考える脱炭素で魅力あるまちづくり」

講師 山本 元氏（認定 NPO 法人 気候ネットワーク 主任研究員）

#### ◆連絡調整会議詳細

##### 第1回（8/25zoom）

「京都府の脱炭素シナリオと地域発展」

講師 歌川学氏（国立研究開発法人産業技術総合研究所

エネルギー・環境領域 主任研究員）

##### 第2回（2/1zoom）

「持続可能な再生可能エネルギーの普及に向けて（ゾーニングについて）」

講師 市川大悟氏（WWF ジャパン 気候エネルギー・海洋水産室

気候変動・エネルギーグループ）

#### ◆総会関連セミナー詳細

総会関連セミナー「アフターコロナにおける脱炭素地域づくり」

話者 宗田好史理事（京都府立大学教授・工学博士）

2021年度(令和3年度) 貸借対照表

2022年(令和4年)3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額	
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	27,865,515		
未収入金	12,227,300		
仮払金	86,800		
貸倒引当金	0		
流動資産合計		40,179,615	
<b>2 固定資産</b>			
機械装置	0		
固定資産合計		0	
資産合計			40,179,615
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	2,651,369		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	1,214,200		
前受金	3,000		
預り金	163,655		
短期借入金	0		
流動負債合計		4,102,224	
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金	20,000,000		
固定負債合計		20,000,000	
負債合計			24,102,224
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		15,664,581	
当期正味財産増加額		412,810	
正味財産合計			16,077,391
負債及び正味財産合計			40,179,615

2021年度(令和3年度)財産目録

2022年(令和4年)3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
<b>現金・預金</b>		<b>27,865,515</b>	
現金	現金手元有り高	436,857	
普通預金	京都銀行寺町二条支店	22,030,398	
	ジャパンネット銀行	1,660,617	
	京都貯金事務センター		
	郵便貯金	1,092,070	
	郵便振替	725,712	
	楽天銀行	1,919,861	
<b>未収入金</b>	事業収入	<b>12,227,300</b>	
	京都市	6,845,000	
	福知山市	5,382,300	
<b>仮払金</b>		<b>86,800</b>	
<b>流動資産合計</b>			<b>40,179,615</b>
<b>資産合計</b>			<b>40,179,615</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
<b>未払金</b>		<b>2,651,369</b>	
	社会保険料	2,508,596	
	未払費用	142,773	
<b>未払法人税等</b>		<b>70,000</b>	
<b>未払消費税等</b>		<b>1,214,200</b>	
<b>前受金</b>	会費前払金	<b>3,000</b>	
<b>預り金</b>	源泉所得税・住民税等	<b>163,655</b>	
<b>短期借入金</b>		<b>0</b>	
<b>流動負債合計</b>			<b>4,102,224</b>
<b>1 固定負債</b>			
<b>長期借入金</b>		<b>20,000,000</b>	
<b>固定負債合計</b>			<b>20,000,000</b>
<b>負債合計</b>			<b>24,102,224</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>前期繰越正味財産</b>		<b>15,664,581</b>	
<b>当期正味財産増加額</b>		<b>412,810</b>	
<b>正味財産合計</b>			<b>16,077,391</b>

2021年度(令和3年度)活動決算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金額		備考
	2021年度 決算	2021年度 当初予算	
<b>I 経常収益</b>			
<b>1 受取会費</b>			
正会員(個人46、団体15)	137,000	164,000	△ 27,000
準会員(個人4、団体1)	11,000	11,000	0
賛助会員(個人2)	30,000	20,000	10,000
	178,000	195,000	△ 17,000
<b>2 受取寄付金等</b>			
寄付金	118,000	100,000	18,000
	118,000	100,000	18,000
<b>3 事業収益</b>			
1. 地球温暖化防止府民活動推進事業収益 (京都府・環遊者)	25,558,800	24,678,800	880,000
2. 再生可能エネルギー普及支援事業(京都府)	5,656,900	6,688,767	△ 1,031,867
3. 家庭のエネルギー推進事業収益(京都府)	9,845,000	9,845,000	0
4. 市町村連携地球温暖化防止活動促進事業収益(福知山市・京丹後市)	7,953,000	8,209,853	△ 256,853
	49,013,700	49,422,420	△ 408,720
<b>4 その他収入</b>			
講演料	211,525	195,000	16,525
受取利息	354	179	175
補助金収入	0	0	0
雑収入	22,628	0	22,628
	234,507	195,179	39,328
<b>経常収益計</b>	49,544,207	49,912,599	△ 368,392
<b>II 経常費用</b>			
<b>1-1 事業費</b>			
(1) 人件費			
1. 給料手当	14,434,000	14,506,000	△ 72,000
2. 雑給	3,278,295	2,489,000	789,295
3. 賞与	7,172,400	7,450,000	△ 277,600
4. 福利厚生費	4,640,089	5,011,950	△ 371,861
5. 退職給付費用 人件費計	600,000	600,000	0
(2) その他経費	30,124,784	30,056,950	67,834
1. 外注費	4,621,590	3,807,650	813,940
2. 荷造発送費	923,342	1,539,188	△ 615,846
			中途期間雇用 事業減による調整 期間雇用者で社保未加入
			事業組み換え等による 事業組み換え等による、 一部通信費で対応

3. 広告宣伝費	584,507	650,167	△ 65,660	事業組み換えによる
4. 印刷費	2,469,217	2,321,126	148,091	
5. 会議会場費	103,980	92,530	11,450	
6. 講師謝礼	688,500	1,517,000	△ 828,500	省エネ診断を職員にて対
7. 原稿料	50,000	120,000	△ 70,000	
8. 旅費交通費	250,036	361,514	△ 111,478	オンライン化による移動減
9. 通信費	1,359,490	1,036,355	323,135	ZOOMウェビナー等機能追加
10. 消耗品費	2,461,705	1,993,520	468,185	事業組み換えによる
11. 事務用消耗品費	134,156	105,577	28,579	
12. 修繕費	0	50,000	△ 50,000	
13. 新聞図書費	56,138	70,365	△ 14,227	
14. 諸会費	86,750	107,300	△ 20,550	
15. 支払手数料	61,340	60,688	652	
16. 支払保険料	44,240	106,649	△ 62,409	賠償責任保険減少
17. 支払報酬	341,000	341,000	0	
18. 地代家賃	1,305,938	1,323,251	△ 17,313	
19. リース料	372,535	507,194	△ 134,659	レンタカー等減少
20. 租税公課	2,088,750	2,367,800	△ 279,050	収入減
21. 貸倒引当金繰入額	0	0	0	
22. 雑費	636,811	886,775	△ 249,964	活動支援金増加せず
23. 減価償却費	0	0	0	
24. 支払利息割引料	0	0	0	
その他の経費計	18,640,025	19,365,649	△ 725,624	
事業費計	48,764,809	49,422,599	△ 657,790	
2 管理費				
(1) 人件費	254,000	254,000	0	
1. 給料手当	254,000	254,000	0	
人件費計	254,000	254,000	0	
(2) その他経費	23,331	10,000	13,331	
1. 通信費荷造発送費	0	30,000	△ 30,000	ZOOMによる総会
2. 会議会場費	9,800	20,000	△ 10,200	ZOOMによる開催
3. 旅費交通費	0	90,000	△ 90,000	
4. 事務消耗品費	9,406	16,000	△ 6,594	
5. 支払手数料	42,537	166,000	△ 123,463	
その他の経費計	296,537	420,000	△ 123,463	
管理費合計	49,061,346	49,842,599	△ 781,253	
経常費用計	482,861	70,000	412,861	
経常損益金額	0	0	0	
特別利益(貸倒引当戻入益)	0	0	0	
特別損失(固定資産償却損)	0	0	0	
特別損益計	0	0	0	
税引前当期正味財産増減額	482,861	70,000	412,861	
法人税、住民税及び事業税	70,051	70,000	51	
当期正味財産増減額	412,810	0	412,810	
前期繰越正味財産額	15,664,581	15,664,581	0	
次期繰越正味財産	16,077,391	15,664,581	412,810	

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議 2021年度(令和3年度) 事業別損益の状況  
(単位:円)

	科目 \ 事業	地球温暖化防止府民活動推進事業収益(京都府・環境省)	再生可能エネルギー普及支援事業(京都府)	家庭のエコ推進事業収益(京都市)
経常収益	正会員会費収入			
	準会員会費収入			
	賛助会員会費収入			
	寄付金収入			
	事業収益	25,558,800	5,656,900	9,845,000
	売上高 / 広報資材等	0	10,500	0
	事業収入	21,733,800	5,646,400	9,845,000
	補助金収入	3,825,000	0	0
	講演料収入	0	0	0
	受取利息収入	354	0	0
	雑収入	22,628	0	0
	収入合計	25,581,782	5,656,900	9,845,000
経常費用	人件費	14,675,113	3,605,350	7,741,725
	その他経費	10,910,918	2,054,355	1,908,103
	1. 外注費	1,641,700	579,700	49,500
	2. 荷造発送費	857,020	54,262	12,060
	3. 広告宣伝費	451,819	132,688	0
	4. 印刷費	1,243,207	417,690	503,470
	5. 会議会場費	103,980	0	0
	6. 講師謝礼	331,000	62,000	262,500
	7. 原稿料	50,000	0	0
	8. 旅費交通費	172,294	1,211	2,300
	9. 通信費	572,871	114,668	241,922
	10. 消耗品費	1,784,363	312,252	294,802
	11. 事務用消耗品費	94,461	12,535	17,990
	12. 修繕費	0	0	0
	13. 新聞図書費	56,138	0	0
	14. 諸会費	86,750	0	0
	15. 支払手数料	44,671	5,691	3,934
	16. 支払保険料	44,240	0	0
	17. 支払報酬	127,875	85,250	42,625
	18. 地代家賃	1,305,938	0	0
	19. リース料	294,000	11,325	29,582
	20. 租税公課	1,013,815	265,083	447,418
	21. 貸倒引当金繰入額	0	0	0
	22. 雑費	634,776	0	0
	23. 減価償却費	0	0	0
24. 支払利息割引料	0	0	0	
22. 貸倒損失	0	0	0	
当期事業費計	25,586,031	5,659,705	9,649,828	
当期経常増減額	△ 4,249	△ 2,805	195,172	

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議 2021年度(令和3年度) 事業別損益の状況  
(単位:円)

地域における地球温暖化防止活動促進事業収益 (福知山市・京丹後市)	事業部門計	管理部門	合計
	0	137,000	137,000
	0	11,000	11,000
	0	30,000	30,000
	0	118,000	118,000
7,953,000	49,013,700	0	49,013,700
0	10,500	0	10,500
7,953,000	45,178,200	0	45,178,200
0	3,825,000	0	3,825,000
0	0	211,525	211,525
0	354	0	354
0	22,628	0	22,628
7,953,000	49,036,682	507,525	49,544,207
4,102,596	30,124,784	254,000	30,378,784
3,766,649	18,640,025	42,537	18,682,562
2,350,690	4,621,590	0	4,621,590
0	923,342	0	923,342
0	584,507	0	584,507
304,850	2,469,217	0	2,469,217
0	103,980	0	103,980
33,000	688,500	0	688,500
0	50,000	0	50,000
74,231	250,036	9,800	259,836
430,029	1,359,490	23,331	1,382,821
70,288	2,461,705	0	2,461,705
9,170	134,156	0	134,156
0	0	0	0
0	56,138	0	56,138
0	86,750	0	86,750
7,044	61,340	9,406	70,746
0	44,240	0	44,240
85,250	341,000	0	341,000
0	1,305,938	0	1,305,938
37,628	372,535	0	372,535
362,434	2,088,750	0	2,088,750
0	0	0	0
2,035	636,811	0	636,811
0	0	0	0
0	0	0	0
7,869,245	48,764,809	296,537	49,061,346
83,755	271,873	210,988	482,861

## 計算書類の注記

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 事業別損益の状況

別紙 事業別損益の状況

### 3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

資産	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却額	期末帳簿価額
有形固定資産 機械装置	0	0	0	0	0	0

### 4. 借入金増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	0	0	0
長期借入金※	20,000,000	0	0	20,000,000

※長期借入金は、令和2年11月19日に借入れを行いました。3年間据え置きで、その後分割返済する予定です。最終返済期日は、令和12年10月31日です。令和5年11月より令和12年9月まで1か月ごとに238,000円返済する計画です。(37か月目から119か月目まで238,000円で120か月目の最終期限に246,000円)

※長期借入金の借入利率は、0.90000%です。コロナ対応資金として、利子補給ありでの借入の為、令和5年11月18日までは特約期間として年利0.00%が適用されます。

### 5. 事業費共通経費「支払報酬」「支払報酬」については事業で按分計算(補助事業除く)しています。

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議  
令和3年度 監査報告書

令和4年5月20日

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

理事長 松原 齋樹 殿

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

監事 松田 直子

押印あり

保護の為に  
付箋を貼って  
あります。

監事 清水 仁志

押印あり

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議 定款 第15条4項に基づき、同法人  
令和3年度（令和3年4月1日より令和4年3月31日）の業務執行の状況および財産の状  
況について監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、帳簿および関係書類を調査し、事務局職員に質問を行い、  
活動計算書、貸借対照表および財産目録の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、報告書等の必要書類を調査し、かつ事務局職員に質問を行  
うなど必要と思われる監査手続きを実施して、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 活動計算書、貸借対照表および財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、特定  
非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議の令和4年3月31日現在の財産  
の状態および同日をもって終了する事業年度の収支を正しく示していると認める。
- (2) 事業の内容は妥当なものと認める。

以上

## 第3号議案 2022年度（令和4年度）事業計画承認の件

### 2022年度（令和4年度）事業計画書（案）

2022年4月1日から 2023年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

#### 1. 事業実施の方針

2021年8月、IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書では、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。」と人間による影響であることを初めて断定され、地球全体に急速な変化がすでに表れていると報告されました。2022年4月IPCC第6次評価報告書第3作業部会報告書で評価されたシナリオでは、「温暖化を1.5°C前後に抑えるには、世界の温室効果ガス排出量を遅くとも2025年までに減少に転じさせる必要がある」とされ、すべての部門に、2030年までに排出量を少なくとも半減させるための選択肢があり、気候変動対策の根拠（エビデンス）は増えてきているとされました。ジム・スキー第3作業部会共同議長は「地球温暖化を1.5°Cに抑えたいのであれば、今が最後のチャンスで、すべての部門で排出量を直ちに、かつ大幅に削減しない限り、それは不可能」と述べています。私たちが下す決定によって、住み続けられる未来を確保することができるかどうかの、今まさに岐路に立っています。

昨年2021年に地球温暖化対策推進法の改正が行われ、2020年秋に宣言された2050年カーボンニュートラルを基本理念として法に位置づけるとともに、その実現に向けて地域の再エネを活用した脱炭素化を促進する事業を推進するための計画・認定制度の創設や地域地球温暖化防止活動推進センター（地域センター）の事務として、事業者向けの啓発・広報活動の追加など大きく変更がなされました。2022年度から本格的に始まるこれらの施策により、地域からの脱炭素化を急速に促進する土壌ができてきつつあると共に、当法人の運営する地域センターの京都府地球温暖化防止活動推進センターも事業者向けに正式に啓発・広報活動を行う法整備が整いました。

今年2022年2月ロシアによるウクライナ侵攻から始まった世界情勢の変化により、エネルギー価格は高騰を続け、世界的にエネルギー危機となっています。さらに2022年3月の福島県沖地震による発電所の被害の影響も重なり、夏季・冬季における電力需給逼迫が懸念されています。今後、家庭・事業者・自治体等に大きな影響が及ぶと予想され、より一層の省エネ推進やエネルギーの地産地消を進めることが急務です。

そこで、京都府、推進員や関連団体、事業者団体等と連携を強みとする当法人がネットワークを活かしながら省エネ節電対策等の推進をすることで、このエネルギー危機を、「省エネに関心を持ってもらい、脱炭素を進めるチャンス」へと好転させて、地域から脱炭素促進を加速していくきっかけをつくれるものと考えます。

当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、京都府地球温暖化対策条例に定められた「中核的支援組織」としての役割を果たすべく、新たな法の下、府内ネットワークを活かして活動を展開しています。当法人の掲げるビジョン及びミッションは次ページのとおりであり、これに基づいて3本柱のアクションを行います。

本年度は、「脱炭素はチャンス!」と銘打ち、健康にも経済的にもそして事業者にとっては経営的にもプラスになるような脱炭素の取組を推進し、気候危機及びエネルギー危機のピンチをチャンスに変えるプラス思考を広めます。具体的には(1)京都府・市町村と連携した地域に密着した脱炭素社会へ向けた変革の推進、(2)推進員（及び自治体職員）研修の充実、(3)再生可能エネルギー由来の電気契約への変更や再生可能エネルギー設備の設置等の地域での普及推進を中心としてこれを進めることとします。

**Vision** ～目指すべき社会像～

脱炭素型のステキな京都



**Mission** ～Vision 実現のために果たすべき役割～

上記のビジョン実現に向かい、各々の立場を活かして取り組む「担い手」を増やし、担い手同士をつなぐなどして、その活動を活性化すること



**Action** ～Mission に基づく具体的な活動～

担い手のサポート	モデル事例づくり	対策の面的展開
<ul style="list-style-type: none"><li>♪地球温暖化防止活動相談窓口の開設</li><li>♪啓発グッズの整備と貸出</li><li>♪温暖化に関する出前授業プログラム整備・実施</li><li>♪ニュースターや Web による情報発信</li><li>♪地球温暖化防止活動推進員、うちエコ診断士の研修会の実施及びサポート</li><li>♪京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議開催による情報交換・ノウハウ共有</li><li>♪再エネ関連情報を取りまとめたポータルサイト運営及び充実・情報発信</li><li>♪市町村職員対象研修プログラム</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>♪高校の温暖化授業プログラム開発(温暖化教室)</li><li>♪家庭の省エネ診断(うちエコ診断)と合わせた地域の省エネ行動促進・書面診断等の実施(継続)</li><li>♪住まいの脱炭素化推進</li><li>♪電力会社と連携したエネルギーの地産地消と地域課題解決の両立プロジェクト(たんたんエネルギー(株)と連携)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>♪家族で取り組む「CO2 ゼロチャレンジ」の普及</li><li>♪各地での家庭の省エネ相談所(クールチョイス相談)開催 身近な省エネのノウハウ普及</li><li>♪再エネ電力の普及啓発</li><li>♪市民協働発電所設置の推進</li><li>♪脱炭素取組事例紹介</li><li>♪京都こどもエネルギークイズ</li><li>♪インターネット環境家計簿登録キャンペーン</li><li>♪再エネ啓発一般向けイベント</li></ul> <p>※いずれも、新型コロナウイルスの状況を注視し、状況に応じて感染拡大につながらない手法にて実施する。</p>

## 2. R3年度からの主な変更点

### ◆事業の再編

市町村と連携した地域脱炭素推進事業と家庭のエコ推進事業を再編し、市町村と連携した地域脱炭素推進事業とします。

### ◆福知山市及び京丹後市の業務が終了しました。

- 福知山市は本格的な計画策定に当たり、コンサル等へプロポーザル予定。
- 京丹後市は単年度の市町村向け環境省補助金が終了。

### 新規

### ◆暮らしとオフィスの脱炭素化推進業務【京都府】★

京都府の建築物の脱炭素化に係る新規事業が予定されています。戸建て住宅の脱炭素化に向けた実態把握（性能等級など）課題調査を踏まえた課題の洗い出しやハウスメーカー・建築士団体等へのヒアリング、市民向けアンケート、他府県の義務化制度の設計調査等が検討されています。

### ◆地域における地球温暖化防止活動促進業務【環境省補助】企業向け啓発が追加★

温暖化対策法の改正により、センター業務に企業向け啓発が追加されました。センター向け補助金にも企業向け啓発が対象として追加され、予定補助金額も増加しています。企業向け啓発では特に環境経営を啓発する内容等が補助の対象として考えられています。

### ◆職員対象研修プログラム（オンライン検討中）★【自主】

市町村担当者等を対象に、動画配信による研修会等を企画予定。

## 事業内容一覧 ★は新規

### 1. 地球温暖化防止府民活動推進事業

#### ◆地球温暖化防止府民活動推進事業実施運営業務【京都府】

##### ○相談業務

・窓口開設・貸出

##### ○インターネット等による情報発信

・WEB・Facebook・Twitter・Instagram

・KCFCA ニュース(毎月発行) WEB うおーみんぐ(季刊)

##### ○温暖化教室

・子ども向け授業、地域の学習会

・北稜高校でのモデル授業★、企業職員研修★

##### ○推進員支援・育成

・推進員研修、活動支援、募集協力

##### ○エコライフ推進

・家庭の省エネ相談所(クールチョイス相談所)

・家族で取り組む「めざせ CO2 ゼロチャレンジ」(夏休み小学生対象)

・インターネット環境家計簿

#### ◆暮らしとオフィスの脱炭素化推進業務【京都府】★

○住まい(家庭部門)の脱炭素化に対する施策(予定)

#### ◆地域における地球温暖化防止活動促進業務【環境省補助】

○一般向け啓発(インターネット環境家計簿登録キャンペーン)

○企業向け啓発★(緊急エネルギー対策セミナー、脱炭素事業取組事例紹介等)

○活動支援(貸出パネル作成、啓発冊子作成)

○連絡調整会議 2回程度開催予定

### 2. 再生可能エネルギー普及支援事業

#### ◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務【京都府】

○ポータルサイト運営、再エネコンシェルジュ・再エネ利用者インタビュー

○一般向けイベント(イオン)

#### ◆京都子どもエネルギークイズ【京都府】

#### ◆市民協働発電推進【自主・連携】

### 3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業

#### ◆家庭の省エネ行動促進プログラム【京都市】

家庭の省エネ診断 400 件、学習会

#### ◆市町村職員対象研修プログラム(オンライン)(検討中)★【自主】

### 4. 法人運営

総会開催 6 月、 理事会 5 月・8~9 月・3 月の年 3 回程度、法人監査 5 月

### 3. 事業内容

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

I 継続	<b>事業名</b> <b>地球温暖化防止府民活動推進事業</b> <b>～地域に根ざした温暖化防止活動の推進～</b>
事業予算	23,303 千円 (京都府委託、環境省補助、他)
今年度の 方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. <b>2050年実質ゼロに向けた府内の対策を推進</b> 2050年実質ゼロに向けた府内の対策を推進します。特に地球温暖化防止活動推進員や地域協議会、市町村担当者、専門家等とネットワークし、多くの方の連携によって、より効果のある活動を中心に推進します。</li> <li>2. <b>事業者対象</b> 今年度から新たに事業者も対象に加え、事業を展開していきます。</li> <li>3. <b>緊急エネルギー対策</b> エネルギーの価格高騰や電力逼迫が想定される状況下を好転的に乗り切るために、脱炭素対策の効果的な提示や広報を市民及び企業・行政に対して行うことで、行動変容の加速化をめざします。  自分の使用しているエネルギーを把握(見える化)することを推進します。(インターネット環境家計簿登録キャンペーン)</li> <li>4. <b>対象拡大</b> 高校生や事業者といったこれまで活動の少なかった対象に対して、新たなアプローチ方法での活動を選択して試行します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生対象の気候変動授業プログラム試行(モデル授業の実施)を行います。</li> <li>・ 事業者を対象に、脱炭素経営等の脱炭素化支援に関する情報発信を行います。</li> </ul> </li> <li>5. <b>住宅</b> 対策効果の大きい住まい(家庭部門)の脱炭素化に対する施策を試行します。</li> </ol>
今年度の 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆<b>府民活動推進業務(京都府 脱炭素社会推進課)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 相談窓口:啓発資材貸出【目標 50 回】、</li> <li>● 情報発信:季刊ニュースレター(web)、WEB 版季刊誌広報チラシ印刷配布、ホームページ、ブログ及び Facebook での情報発信、KCFCA ニュース毎月発行</li> <li>● 温暖化教室【目標 10 回】 子ども向け教室、出前授業、地域向け教室、 企業研修向け教室★、高校生対象の気候変動授業プログラム試行★</li> <li>● 地球温暖化防止活動推進員研修・支援 第 10 期推進員 272 名【活動実績目標 2,000 回】、推進員研修【合計 3 回】、活動支援、11 期推進員募集への協力★</li> <li>● めざせ CO2 ゼロチャレンジ(エコ家族認定)【目標 8,000 世帯】</li> <li>● 家庭の省エネ相談所【目標 10 回程度開催】</li> <li>● 京都府インターネット版環境家計簿</li> </ul> </li> <li>◆<b>家庭部門の住まい脱炭素化:京都府連携業務(京都府 脱炭素社会推進課)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネ住宅(建物の断熱)等について調整中★</li> </ul> </li> <li>◆<b>地域における地球温暖化防止活動促進業務(環境省補助)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般府民対象 インターネット環境家計簿登録キャンペーンの実施</li> <li>● 事業者対象★緊急エネルギー対策セミナー、脱炭素事業取組事例紹介等</li> <li>● 活動支援 貸出パネル作成、啓発冊子作成</li> <li>● 連絡調整会議【2 回】</li> </ul> </li> </ul>
連携する団体	京都府、市町村、京都商工会議所、京都工業会、KES、地域協議会、推進員、NPO、府内企業等
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)

2 継続	事業名	再生可能エネルギー普及支援事業 ～エネルギーの地産地消の推進及び担い手サポート～
事業予算	11,787千円（京都府委託事業 広報資材実費売上 他）	
今年度の 方針	<p>1. 京都再エネコンシェルジュと連携 2050年実質ゼロに向けた再生可能エネルギーの設置普及拡大を目指します。特に、府内事業者で積極的に活動をしている京都再エネコンシェルジュと連携し、府民向けに再生可能エネルギーの普及啓発を実施します。京都再エネコンシェルジュ自身が京都再エネコンシェルジュ制度を利用してセルフプロデュースできるような支援を実施し、京都再エネコンシェルジュがより効果的な動きができる体制の構築を目指します。</p> <p>2. こども向けエネルギー啓発の推進 地域にとらわれず府内全域を対象としてオンラインで気軽に参加できる企画「京都こどもエネルギークイズ」（昨年度は京都こどもエネルギー検定）を「めざせCO2ゼロチャレンジ(エコ家族認定)」と連携し広報をすることで、参加者増を目指します。</p> <p>3. 再エネ普及拡大推進 京都府及び市町村や協定を締結済みである地域新電力、京都再エネコンシェルジュ等と連携し、再生可能エネルギーの利用（再エネ電力契約）の推進と設備の増加をめざします。</p> <p>4. 市民協働発電所設置の推進 市民が共同で再生可能エネルギーを設置普及する仕組みの推進支援を行うことで、身近に自分たちで協力して発電所を増やす活動を後押しします。</p>	
今年度の 事業内容	<p>◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務 京都再エネコンシェルジュと連携して府内の再生可能エネルギーの普及を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 京都府再エネポータルサイトの運営【目標：ポータルサイトアクセス数+リーチ数 1万件】</li> <li>● 啓発イベント【目標 1回実施、9月商業施設】</li> <li>● 再エネコンシェルジュ支援【目標・インタビュー5件】</li> <li>● 京都再エネコンシェルジュのセルフプロデュースキャンペーン</li> </ul> <p>◆京都こどもエネルギークイズ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 説明動画</li> <li>● WEBクイズ【目標回答者数 1,000名】</li> <li>● 抽選で再エネ工作提供</li> </ul> <p>◆市民協働発電推進（きょうとグリーンファンド、市民エネルギー京都等と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民協働発電所説明会</li> </ul>	
連携する団体	京都府、京都再エネコンシェルジュ、地域協議会、NPO、市町村、京都府、家電店、工務店、建築士、たんたんエナジー株式会社（協定締結済）等	
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)	

3 継続	事業名	市町村と連携した地域脱炭素推進事業 ～市町村との連携で行う温暖化防止活動推進～
事業予算	9,950 千円（京都市委託事業 自主事業 他）	
今年度の 方針	<p><b>1. 2050年正味ゼロに向け家庭でできる具体的行動の提案</b></p> <p>2050年温室効果ガス排出量正味ゼロの実現を目指すために、自分の消費行動を見直し、未来を見据えた選択として、再生可能エネルギーを扱う電力会社に変更することで電気からのCO2排出量を正味ゼロにすることや、「EE電」のように再生可能エネルギー100%の電気を安く買う仕組みに参加すること、「0円ソーラー」等の初期投資0円で太陽光発電を導入する仕組みに参加する等の方法があることも積極的に伝えます。</p> <p><b>2. 人の命と健康を守る，断熱・省エネ改修</b></p> <p>家の断熱・気密が不十分で起こる危険性が高まる冬のヒートショックや、遮熱が不十分で起こる夏の熱中症。住環境を整備することで改善をしながら省エネになる方法を広めます。</p> <p>断熱対策は、リフォームや内窓の導入などコストが高く効果が大きいものから、ホームセンターで買えて簡単にできるものまで多岐に渡っており、家庭で実施できる可能性が高くなるように、受診者の方の年代や世帯に応じた提案をします。</p> <p><b>3. 省エネハンドブックをより実践的な内容に</b></p> <p>実際にやってみて省エネ効果が出た対策の情報や実施した方の生の声などを掲載し、より実践的で参考になるハンドブックを作成します。受診者のニーズに合った提案を行い、家庭で導入できる再生可能エネルギーの普及拡大のため、補助金の情報を含めて省エネハンドブックで提供します。</p> <p><b>4. 市町村職員対象研修プログラムの実施</b></p> <p>脱炭素先進区域などの施策により、市町村の担当職員の役割が大きくなってきます。そこで、職員を対象にオンラインで気軽に参加できる脱炭素社会へ向けた職員のスキルアップ研修の整備をします。</p>	
今年度の 事業内容	<p><b>◆家庭の省エネ行動促進プログラム（京都市委託）</b></p> <p><b>【目標・10学区程度 400名予定+学習会 10回程度】</b></p> <p>京都市「省エネ行動促進プログラム」として、学区等に対して合計400世帯を対象にうちエコ診断を実施すると同時に、うちエコ診断を実施した地域にうちエコ診断からわかる地域特性を元にした学習会を行うか、新型コロナの影響も加味し、学習会の代わりに学区の状況を分析した資料と対策アドバイスをまとめた資料（省エネハンドブック）を配布回覧します。</p> <p>診断をスムーズに実施するために、うちエコ新規診断士の養成、診断士の研修を行うとともに、診断効果を確認するために、事後アンケートでの効果測定を行います。</p> <p>・地域の皆さんが安全に受診できる仕組みづくり</p> <p>今年度も新型コロナ対策として、WEBを活用した診断士の研修、紙面を利用した調査表とWEBフォームによる診断、学習会では学区と相談しながら柔軟に対応し、対面を少なくした実施をベースに行います。</p> <p><b>◆市町村職員対象研修プログラム（自主）</b></p> <p><b>【目標 5自治体】</b></p> <p>市町村職員向けの脱炭素社会へ向けたスキルアップのオンライン研修を整備し提供します。</p>	
連携する団体	京都市、エコ学区サポートセンター、エコまちステーション、京都市域の自治会等の地域組織、一般社団法人地球温暖化防止全国ネット、環境省、京都府、府内各市町村	
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)	

(2) その他の事業  
実施予定なし。

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
  - (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
  - (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
  - (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
  - (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
  - (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業
-

2022年度(令和4年度) 活動予算書

(単位:円)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

科 目	金 額		備考
	2022年度 予算	2021年度 当初予算	
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員(個人52、団体20)	164,000	164,000	0
準会員(個人4、団体1)	11,000	11,000	0
賛助会員(個人2)	20,000	20,000	0
	195,000	195,000	0
2 受取寄付金等			
寄付金	100,000	100,000	0
	100,000	100,000	0
3 事業収益			
1. 地球温暖化防止府民活動推進事業収益 (京都府・環境省・地球温暖化防止全国ネット)	23,303,800	24,678,800	△ 1,375,000
2. 再生可能エネルギー普及支援事業 (京都府)	11,787,500	6,688,767	5,098,733
3. 市町村連携地球温暖化防止活動促進事業収 益(家庭のエコ推進事業収益(京都市))(自主)	9,995,000	18,054,853	△ 8,059,853
	45,086,300	49,422,420	△ 4,336,120
4 その他収入			
講演料	195,000	195,000	0
受取利息	300	179	121
補助金収入	0	0	0
雑収入	20,000	0	20,000
	215,300	195,179	20,121
	45,596,600	49,912,599	△ 4,315,999
経常収益計			
II 経常費用			
1-1 事業費			
(1) 人件費			
1. 給料手当	14,530,000	14,506,000	24,000
2. 雑給	3,451,440	2,489,000	962,440
3. 賞与	7,450,000	7,450,000	0
4. 福利厚生費	4,953,160	5,011,950	△ 58,790
5. 退職給付費用 人件費計	600,000	600,000	0
	30,984,600	30,056,950	927,650
(2) その他経費			
1. 外注費	1,042,840	3,807,650	△ 2,764,810
2. 荷造発送費	315,248	1,539,188	△ 1,223,940
3. 広告宣伝費	240,000	650,167	△ 410,167
			家電買替、示温転写シール 減、補助金増(事業者対象) 事業追加調整中
			事業再編、福知山・京丹後減
			残業代等追加 後期人員増予定
			福知山事業などが多かった 福知山事業などが多かった 家電買替キャンペーン減

4. 印刷費	1,955,990	2,321,126	△ 365,136	
5. 会議会場費	164,650	92,530	72,120	
6. 講師謝礼	1,317,000	1,517,000	△ 200,000	
7. 原稿料	50,000	120,000	△ 70,000	
8. 旅費交通費	391,290	361,514	29,776	
9. 通信費	1,322,168	1,036,355	285,813	
10. 消耗品費	1,061,926	1,993,520	△ 931,594	
11. 事務用消耗品費	280,000	105,577	174,423	
12. 修繕費	70,000	50,000	20,000	
13. 新聞図書費	100,000	70,365	29,635	
14. 諸会費	100,000	107,300	△ 7,300	
15. 支払手数料	77,823	60,688	17,135	
16. 支払保険料	44,240	106,649	△ 62,409	損害保険(診断事業)減
17. 支払報酬	397,831	341,000	56,831	
18. 地代家賃	1,631,904	1,323,251	308,653	電気代高騰
19. リース料	317,766	507,194	△ 189,428	
20. 租税公課	2,230,584	2,367,800	△ 137,216	売上減で消費税減
21. 貸倒引当金繰入額	0	0	0	
22. 雑費	1,010,740	886,775	123,965	
23. 減価償却費	0	0	0	
24. 支払利息割引料	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
その他の経費計	14,122,000	19,365,649	△ 5,243,649	
事業費計	45,106,600	49,422,599	△ 4,315,999	
2 管理費				
(1) 人件費				
1. 給料手当	254,000	254,000	0	
人件費計	254,000	254,000	0	
(2) その他経費				
1. 通信費荷造発送費	25,000	10,000	15,000	
2. 会議会場費	30,000	30,000	0	
3. 旅費交通費	20,000	20,000	0	
4. 事務消耗品費	81,000	90,000	△ 9,000	
5. 支払手数料	10,000	16,000	△ 6,000	
その他の経費計	166,000	166,000	0	
管理費合計	420,000	420,000	0	
経常費用計	45,526,600	49,842,599	△ 4,315,999	
経常損益金額	70,000	70,000	0	
特別利益(貸倒引当金戻入益)	0	0	0	
特別損失(固定資産償却損)	0	0	0	
特別損益計	0	0	0	
税引前当期正味財産増減額	70,000	70,000	0	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期正味財産増減額	0	0	0	
前期繰越正味財産額	16,077,391	15,664,581	412,810	
次期繰越正味財産	16,077,391	15,664,581	412,810	

## 第5号議案 定款変更の件

下記の通り、定款変更を行います。

変更理由と変更内容：地球温暖化対策法の改正に伴う地域温暖化防止センター業務への事業者向け啓発の追加など、センター業務を中心に多種多様な取組が法人に必要となってきました。そこで、今後は、様々な意見を取り入れながら多種多様な取組に対応した運営ができるように役員の定員を2名増やすこととします。

変更時期：所轄庁（京都市）の認証の日から。

変更箇所：下記の通り。

ただし、これ以外に所轄庁の指導等によって軽微な修正が必要となった場合には、その修正を理事長に一任することとさせていただきます。

変更前	変更後
第4章 役員及び職員等 （種別及び定数） 第13条 この法人に次の役員を置く。 （1）理事 5人～10人	第4章 役員及び職員等 （種別及び定数） 第13条 この法人に次の役員を置く。 （1）理事 5人～12人

現行の定款全文は

ホームページ <https://www.kcfca.or.jp/corporate/teikan/> をご覧ください。

